

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## イーレックス株式会社（証券コード:9517）

### 【据置】

|         |     |
|---------|-----|
| 長期発行体格付 | A-  |
| 格付の見通し  | 安定的 |
| 債券格付    | A-  |

### ■格付事由

- 99年設立の独立系新電力。国内電力自由化の草創期からの業歴があり、新電力のパイオニア的存在である。電力小売に加え、バイオマスを中心とした燃料、発電事業および電力トレーディング事業を手掛けている。全国10エリア（沖縄含む、離島除き）で高圧・低圧の事業を営み、多数の営業代理店を有する。電力販売量（22/3期約58億kWh）は新電力としては上位にある。22年3月末現在、間接保有を含む5基のバイオマス発電所をもつ。総出力は約27万kWで、全てFIT制度（再生可能エネルギー固定価格買取制度）の認定を受けている。
- 経営環境の厳しさが増す中、当社は一定の事業ポジションを維持している。近年は電力調達費用が増加しているものの、相対契約の拡充やデリバティブ取引の活用、利益重視の販売戦略への見直しなどにより、業績への悪影響を回避できている。過去の経験やノウハウを生かしつつ、収益変動リスクの抑制に向けた取り組みが奏功しており、中期的な業績も底堅く推移していくと考えられる。一方、発電事業の拡大を目的に国内をはじめ、ベトナムやカンボジアなどで投資が増加していく計画である。一定の財務規律を遵守していく方針の下での投資が実施されるとみられ、財務構成が大きく悪化する懸念は小さい。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 近年は電力調達費用が増加する中、経常利益は21/3期148億円、22/3期137億円と、一定水準を確保している。23/3期は採算の厳しい高圧分野の販売価格見直しに伴い、相応の顧客離脱が想定されるが、相対卸売や卸電力取引所での売買を活用することにより、経常利益147億円（前期比6.8%増）を予想している。当面は収益性を重視した販売戦略を志向することで、現状の利益水準を確保できると考えられる。
- 23/3期はカンボジアの水力発電所プロジェクトなどを背景に投資額が増加する見通しである。中長期的にはベトナムの第8次国家電力マスタープランの承認後、発電所建設が本格化する計画である。投資額は長期にわたり高水準で推移する可能性はある。しかし、当社では営業キャッシュフローとのバランスを図りながら、投資を実行する見通しである。

（担当）殿村 成信・小野 正志

### ■格付対象

発行体：イーレックス株式会社

### 【据置】

| 対象      | 格付 | 見通し |
|---------|----|-----|
| 長期発行体格付 | A- | 安定的 |

  

| 対象                    | 発行額  | 発行日        | 償還期日       | 利率     | 格付 |
|-----------------------|------|------------|------------|--------|----|
| 第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付） | 50億円 | 2022年4月28日 | 2027年4月28日 | 0.590% | A- |

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年9月30日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也  
主任格付アナリスト：殿村 成信
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) イーレックス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル